平成25年度 決算状況

地方公共団体コード	113611
市町村番号	52
市町村名	横瀬町
市町村類型	Ⅱ－2
地方交付税種地	Ⅱ－3

人口		住民基本台帳人口		世帯数		面積(km²)
22年国調	9,039人	26.1.1	8,926人	22年国調世帯数	3,078世帯	49.35
17年国調	9,684人	うち日本人	(8,873人)	17年国調世帯数	3,128世帯	人口密度(人/km²)
増減率	−6.7%	25.3.31	8,927人			183
		うち日本人	(8,877人)			
		増減率	0.0%			
		うち日本人	(−0.0%)			

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,150,642	33.5	1,150,642	54.4
地方譲与税	33,985	1.0	33,985	1.6
利子割交付金	1,755	0.1	1,755	0.1
配当割交付金	3,698	0.1	3,698	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,057	0.2	6,057	0.3
地方消費税交付金	70,280	2.0	70,280	3.3
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	13,445	0.4	13,445	0.6
地方特例交付金	4,248	0.1	4,248	0.2
地方交付税	936,857	27.3	808,714	38.2
うち普通交付税	808,714	23.5	808,714	38.2
うち特別交付税	128,141	3.7	0	0.0
うち震災復興特別交付税	2	0.0	0	0.0
(一般財源計)	2,220,967	64.6	2,092,824	99.0
交通安全対策特別交付金	1,361	0.0	1,361	0.1
分担金・負担金	3,209	0.1	0	0.0
使用料	23,633	0.7	3,793	0.2
手数料	3,866	0.1	0	0.0
国庫支出金	335,449	9.8	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	235,341	6.8	0	0.0
財産収入	13,093	0.4	8,118	0.4
寄附金	7,366	0.2	0	0.0
繰入金	14,321	0.4	0	0.0
繰越金	242,974	7.1	0	0.0
諸収入	131,439	3.8	8,392	0.4
地方債	204,142	5.9	0	0.0
うち臨時財政対策債	196,442	5.7	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	3,437,161	100.0	2,114,488	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	156人	185人
	3.8%	4.2%
第2次	1,405人	1,664人
	34.4%	37.4%
第3次	2,485人	2,590人
	60.8%	58.2%

人口集中地区人口

22年国調	人
17年国調	人

市町村税の状況 (単位:千円・%)

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税 個人均等割	12,530	1.1	0
所得割	361,561	31.4	0
法人均等割	19,309	1.7	0
法人税割	73,829	6.4	11,462
固定資産税	592,241	51.5	0
うち純固定資産税	591,556	51.4	0
軽自動車税	22,528	2.0	0
市町村たばこ税	45,858	4.0	0
鉱産税	22,786	2.0	3,798
特別土地保有税	0	0.0	0
(法定普通税計)	1,150,642	100.0	15,260
法定外普通税	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0
目的税	0	0.0	0
内訳 入湯税	0	0.0	0
事業所税	0	0.0	0
都市計画税	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0	0
水利地益税等	0	0.0	0
合計	1,150,642	100.0	15,260

区分 (単位:千円・%)

基準財政収入額	993,415
基準財政需要額	1,802,129
標準税収入額	1,280,381
標準財政規模	2,285,537
財政力指数23～25	0.54
実質収支比率	8.4
経常一般財源等比率	92.5
公債費負担比率	10.8
実質公債費比率	8.8
実質赤字比率	−
連結実質赤字比率	−
将来負担比率	46.4
積立金現在高 財調	862,623
減債	28,532
特定目的	146,972
合計	1,038,127
地方債現在高	2,974,923
うち財政融資・旧郵政公社資金	1,785,395
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	0
保証・補償	0
その他	75,467
実質的なもの	0
合計	75,467
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	214,516
徴収率 現年 合計	98.8
市町村民税	99.2
純固定資産税	98.3
計 合計	92.7
市町村民税	95.1
純固定資産税	90.2

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	656,822	20.5	619,007	618,761	26.8
うち職員給	383,173	12.0	347,933	−	−
扶助費	334,337	10.4	97,161	95,408	4.1
公債費	305,055	9.5	305,055	305,055	13.2
内訳 元利償還金	305,055	9.5	305,055	305,055	13.2
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
(義務的経費計)	1,296,214	40.5	1,021,223	1,019,224	44.1
物件費	581,828	18.2	416,466	286,678	12.4
維持補修費	6,720	0.2	6,303	6,252	0.3
補助費等	466,511	14.6	430,831	348,809	15.1
うち一部事務組合負担金	224,826	7.0	224,826	224,826	9.7
繰出金	421,792	13.2	398,385	342,831	14.8
積立金	147,267	4.6	144,364	0	0.0
投資・出資・貸付金	9,240	0.3	9,240	9,240	0.4
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	271,986	8.5	150,519		
うち人件費	7,848	0.2	7,848		
内訳 普通建設事業費	271,986	8.5	150,519		
うち補助	157,682	4.9	63,885		
うち単独	114,304	3.6	86,634		
災害復旧事業費	0	0.0	0		
失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	3,201,558	100.0	2,577,331		

経常経費充当一般財源等計 2,013,034 千円
経常収支比率 87.1 %
95.2 %
(臨財債・減収補てん債除く)
歳入一般財源等 2,812,934 千円

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	65,467	2.0	0	65,467
総務費	671,274	21.0	24,256	628,486
民生費	813,423	25.4	1,094	516,887
衛生費	211,502	6.6	14,286	203,978
労働費	77,258	2.4	0	4,030
農林水産業費	90,236	2.8	11,672	61,175
商工費	37,947	1.2	4,775	31,100
土木費	377,285	11.8	174,632	267,411
消防費	182,525	5.7	4,724	175,971
教育費	369,586	11.5	36,547	317,771
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	305,055	9.5	0	305,055
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	3,201,558	100.0	271,986	2,577,331

公営事業等への繰出

国民健康保険	94,984
後期高齢者医療	97,832
介護保険	106,323
住宅用地造成	0
下水道	122,553
病院	0
その他	22,340
合計	444,032

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	77,986
再差引収支	69,358
加入世帯数	1,432
被保険者数	2,556
被保険者1人当たり保険税(料)収入額	71
国庫支出金	83
保険給付費	263

収支状況 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成24年度
歳入総額	3,437,161	3,500,766
歳出総額	3,201,558	3,257,792
歳入歳出差引	235,603	242,974
翌年度に繰越すべき財源	43,768	2,065
実質収支	191,835	240,909
単年度収支	−49,074	−48,000
積立金	80,000	170,000
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	30,926	122,000

指定団体等の指定状況

山村振興	○
過疎	
首都	○
特定農山村	○
財源超過	

一般職員等(H26・4・1現在)

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	67	*	*
うち技能労務員	0	0	0
教育公務員	1	*	*
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	68	214,401	3,153

特別職等(H26・4・1現在)

区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市町村長	1	26 4 1	5,319
副市町村長	1	26 4 1	5,198
教育長	1	26 4 1	5,106
議会議長	1	17 4 1	2,570
議会副議長	1	17 4 1	2,170
議会議員	10	17 4 1	2,010

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他	○		
衛生		その他	
伝染病		事業会計	
じんかい処理	○	収益事業	
し尿処理		国民健康保険事業	
火葬場	○	老人保健医療事業	
その他	○	後期高齢者医療	○
		介護保険事業	
土木		交通災害共済事業	○
その他			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。